

山口大学公開講座の現状と課題

—大学開放の視点から—

長畑 実 栗原真美

要旨

本論文では、まず欧米における大学開放の歴史を概観し、継続教育への発展過程を明らかにした。次いで、日本における欧米の大学拡張運動の受容と「開かれた大学」への移行に係る歴史的な特徴を指摘し、大学公開講座の現状を検討した。さらに、山口大学における平成16年度公開講座の受講者アンケートの結果を分析、検討し、大学開放の視点から公開講座の課題を7点にまとめ考察した。最後に、大学間競争の時代における大学開放の重要性を論じた。

キーワード

大学開放，継続教育，大学公開講座，学習ニーズ，受講者アンケート

1. はじめに

国立大学が法人化されて一年が経過し、国立大学法人の改革・開放に対する国民の関心はますます高まっている。教育・研究と並ぶ第三の使命として地域貢献を高らかに宣言し地域基幹総合大学の構築を目指す山口大学においても、県内を中心として各界各層からの期待が高まり、大学の地域貢献事業の動向に注目が集まっている。07年度には大学・短大に進学を希望する志願者数と、国内の全大学・短大への入学者の総計が同数になる「全入時代」を目前にした現在、大学間競争に生き残りさらに発展していくために、地域から支持される創造的な地域貢献事業の構築は喫緊の課題である。

一方、地域においては行政改革・地方分権の流れの中で、住民起点の地方自治を標榜する真に自立した地域の構築を目指す巨大なうねりが出現しようとしている。「戦う全国知事会」や「ローカル・マニフェスト推進首長連盟」「ローカル・マニフェスト推進ネット

ワーク」¹⁾の動向、多様なまちづくり市民運動・ネットワークの進展は、21世紀型社会への変革を示唆するものとして大きな意義を有している。住民こそ地域の主人公であり、自己決定、自己責任を自覚した地域からの主体的な諸活動の進展が一層求められている。

こうした時代と社会の世界史的転換点において、地域からの期待・要請に的確かつ迅速に応えることが、多様な知的資源を有する地域基幹総合大学に求められている。地域の現代的課題に積極的にアプローチする組織的総合的取り組みが必要とされているのである。

山口大学では従来から各学部による公開講座などの地域貢献活動に取り組んできたが、激変する社会経済環境の下、高度化多様化する地域住民のニーズと期待に応えるべく、地域貢献の組織的総合的取り組みを推進する窓口としてエクステンションセンターを2003年4月に開設した。エクステンションセンターは、「山口大学が持つ人的、知的資源の有効な活用により、地域社会との多用な連携を推進し、地域の教育・文化の振興を支援すると

ともに、社会貢献を通して地域に開かれた『発見し・はぐくみ・かたちにする知の広場』の実現を図り、親近感、信頼感、存在感のある大学をめざすことを理念として、公開講座、公開講演会、出前講義等の企画を充実させてきた。また、宇部高校との連携協定締結をはじめとする高大連携事業や山口市・宇部市・防府市・周南市の各教育委員会生涯学習課との連携、「秋芳の郷観光活性化委員会」など地域からの依頼による各種委員会・行事への支援を積極的に進めつつあり、開設3年目を迎えるにあたって大学エクステンション事業の課題を整理し、新たな方向性を模索しなければならない。

本稿では以上の問題意識から、まず欧米諸国における大学開放の歴史を概観し、日本における公開講座の歴史と現状を検証するとともに、16年度公開講座に係るアンケート調査の分析、検討を通じて山口大学における公開講座の現状と課題を考察する。

2. 大学開放の歴史

大学開放 University Extension の組織的な取り組みは、19世紀後半のイギリスから始まった。当時のケンブリッジ大学において、大学教育を一般市民に広げる成人教育が大学の機能の一つであると提唱されたことが大学開放の嚆矢とされている。その後、この動きはアメリカに伝わり、独自の多様な地域サービスが展開されていった。大学開放は、大学の有する知的資源、文化的資源を主体的に社会に開放する事業活動として発展していったのである。本章では、欧米及び日本における大学開放に係る歴史的経緯を概観し、日本における大学開放の現状を検討する。

(1) イギリスにおける大学開放

高度工業化社会に突入した19世紀後半から20世紀初頭にかけてのイギリスでは、都市人

口の増大と時代のニーズの圧力によって高等教育は質・量ともに驚異的な発展を遂げた。小規模でエリート養成に偏していた大学が、中産階級の登場によって大規模で多様な専門職養成の大学システムへと転化したのである。

当時の「大学拡張運動」(筆者注：高等教育システムの量的拡大、質的転換の総体を指して「大学拡張」と表現されたが、日本においては「大学拡張」「大学開放」の概念に関する定義はいまだ定まっていない。本稿では大学の知的文化的資源の社会的開放に係る活動総体を広義の概念として「大学開放」との表現を使用する)は、1870年代初頭のケンブリッジ大学ジェームス・スチュアートによる全国各地に大学講師を派遣した一般民衆への巡回講演等の形として始まり、その数年後にはオックスフォード大学でも始まった。ケンブリッジ大学では University extension の事務局を置き、初代の書記長にはスチュアートが就任して積極的に公開講座を行った。オックスフォード大学では、現代的知識の普及を地域社会のニーズに対応できる幅広いものにする学問的意義が強調され、大学の使命と地域貢献の関わりが重視されていった。こうして大学内に独自の開放事業担当部門を設置するというイギリス型大学開放が定着していった。

また、従来のオックスブリッジのモデルに加え、技術教育セクター、教員養成セクターなど富を蓄積した市民の資金、国からの補助金を得て新設大学が全国に急増していった。20世紀初頭には、労働者教育協会の発足によって労働者の学習関心に密着したチュートリアル・システムが生みだされるなど、それぞれの地域や時代状況を背景として多様なモデルが全国で展開されていった。このようなイギリス・モデルは、19世紀末にはアメリカ、ドイツ、日本にも伝えられ、世界の大学の大学開放に大きな影響を与えることとなった。

その後、20世紀に入り、大学内には成人教

育に係る専門部局が相次いで開設され、多様な大学開放プログラムが展開されていった。1969年にはオープン・ユニバーシティ The Open University²⁾が開設された。オープン・ユニバーシティは、遠隔教育を柱として通学制の部分も併せ持った大規模な総合大学であった。この大学における「オープン」とは、①人々に対してオープン、②場所に対してオープン、③学習方法に対してオープン、④信条に対してオープン、⑤時間に対してオープンであるとされ、大学教育の門戸を大きく広げることにミッションのあったことが理解される。この時期、イギリスでは労働党政権による教育改革の中で、「オープン」(開放)というミッションによって大学教育の歴史的な転換が図られたのである。オープン・ユニバーシティはこれまでに250万人が学び、現在も多様な年齢、職業を持った20万人近い学生が学ぶ最大規模の大学組織として社会的に重要な役割を果たしている。

さらに、1992年には「継続教育・高等教育法」が制定され、アメリカのコミュニティ・カレッジに近い機能を持つ継続教育カレッジの法人化による強化を行い、高等教育機会拡大の重点施策としている。

(2) アメリカにおける大学開放

南北戦争後においてすでに高等教育の多様化が進んでいたアメリカでは、イギリスの影響を受け1890年代には、ニューヨーク州立大学、シカゴ大学において、大学は地域の成人教育に寄与する責任があるとのミッションが公式に表明されている。五島(2003)によれば、ウィスコンシン大学では1906年に「大学拡張部(University Extension Division)」という専門部局が開設され、「大学の境界を州の境界にまで広げる」というウィスコンシン理念のもと、通信教育、講義、夏期学校、拡張クラス、新聞・刊行物事業、図書館事業、夜間学校、視聴覚事業、会議活動、放送活動

といった、多様で実用的なサービスを州全域の住民に提供したとされている。こうした大学開放は全米の大学に広がり、やがて1915年に全米大学拡張協会(NUEA)という全国協会が結成されていった。また、1914年には地域の青少年指導を行っていた農業団体が支援してスミス・レヴァー法が制定され、農務省と州立農業大学が4 Hクラブの組織など地域の青少年の育成を行うようになり大学開放事業として発展していった。大学開放事業の発展は、大学と地域社会の結びつきを一層強め、地域のニーズに応えた多様なプログラムが開発されていったのである。

1960年代には、連邦教育局(現在の連邦教育省)によって国際継続教育訓練協会(International Association for Continuing Education and Training: IACET)が創設され、継続教育ユニット(Continuing Education Unit: CEU)制度³⁾が運用されるようになって、大学はもちろんコミュニティ・カレッジなどを含め、全国で組織的な継続教育の取り組みが進展していった。こうして大学拡張部は、この成人の「継続教育(Continuing Education)」を担う組織となり、1970年代半ば頃までには継続教育部に改組され、教養教育から専門教育にわたる多種多様なプログラムを成人に提供することとなった。

その後、1980年代を境にアメリカでは青年人口の減少局面を迎えていたが、実際の高等教育機関の在学者数は増加していた。それは従来の伝統的學生に対して「非伝統的學生」と呼ばれる新しい成人学習者(働きながら単位あるいは資格を取得しようというパートタイム學生である成人)の獲得に成功したからである。こうした「継続教育(Continuing Education)」の新たな発展が、アメリカの今日の大学経営を支えるものになっていくこととなる。

継続教育は、いわゆるボランティア的な大学公開講座とは異なり、大学が社会の教育

ニーズに応じて新たな教育事業を行うもので、大学内外の人材・資源を積極的に活用した収益事業としての性格を有しており、企業、諸機関で働く人々に対して継続的な職業訓練を提供するなど、企業との結びつきも強いものとなっている。

現在では、100年以上の歴史を持つカリフォルニア大学ロサンゼルス校 UCLA のエクステンション⁴⁾において、年間4,500のコースが提供され、年間6万人以上が受講している。また、1909年に創設されたハーバード大学エクステンションスクール Extension School⁵⁾では、65分野570コース、54のオンラインコースが提供され、年間1万2千人(平均年齢33歳)の受講者を集めている。こうしてアメリカの大学開放 University Extension は、国境を越えますますグローバル化する指向を持つに至っている。

(3) 日本における大学開放

以上のように欧米の大学開放 University Extension は、100年以上の長い歴史を有している。日本でも公開講座そのものは19世紀後半の英・米における大学拡張運動の影響を受けて、明治期の帝国大学例えば京都帝国大学では、1910年から「夏期講演会」(「夏期講習会」とも呼ばれていた)が開催されていた。この講演会は、大学拡張の理念であった啓蒙による近代化、社会階層間の不均衡の是正といった強い使命のもと、毎年8月に10日間ほどの日程で1コマ2時間、各講義4～8回の内容で行われ、受講者には「証明書」が授与されていたという。しかし、この講演会は1940年になると全学的な同意が得られず廃止されてしまった。

このような初期欧米の大学拡張運動に影響を受けた大学開放の事例はあるが、本格的に大学開放が意識され、重要な問題になりはじめたのは、1960年代に OECD やユネスコなどで生涯教育が取り上げられ、生涯学習体系

への移行が提唱されてからのことである。1964(昭和39)年には、文部省(当時)の通達「大学開放の促進について」が出されており、これ以降国立大学に予算がついて公開講座が徐々に開設されるようになっていた。その後、高度経済成長を背景とした社会的要請を受け、臨時教育審議会や中央教育審議会、大学審議会による諸答申を通じて、国家的政策の中に「開かれた大学」が位置づけられていくこととなった⁶⁾。しかし、今日では世界共通の認識となっている大学の社会的使命の一つとしての大学開放という考え方は、日本においていまだ明確に理解されているとは言い難い状況がある。

そもそも現在の大学の起源は11～12世紀の中世ヨーロッパに求められ、学問ギルド(ウニベルシタス universitas)を原型としている。イタリアのボローニャ大学は学生のギルド、パリ大学は教師のギルドによって運営され、いずれも固定した校舎を持たず市内の建物を借り受け、都市社会・市民との密接な連携、交流を通して、大学と地域の産業、文化を発展させていった。つまり大学とは、その歴史的本質において人々の知的要求に基づく自主的な集まりからできた組織を意味するものであり、当時すでに年齢も職業も多様な学生で構成されていたことが知られている。欧米の高等教育制度を19世紀後半に輸入した日本では、このような大学の本質は理解されていなかった。重厚壮麗な建物と広大なキャンパス、知的エリートの育成といった近代国家の権威としての大学という歪んだ大学観によって創設されたのである。そこには「開かれた大学」「大学開放」という欧米の大学の持つ本質的な理念は全く考慮されなかったのである。

いずれにせよ、1960年代以降の国際的社会的要請と文部省通達、臨時教育審議会、大学審議会答申という外圧を受ける中、国立大学では大学開放に係る専門部局として1973年に

東北大学大学教育開放センターが開設され、その後76年に金沢大学、78年に香川大学、86年に徳島大学に同様のセンターが設置されていった。また、1990年には中央教育審議会答申により、生涯学習の総合的な振興を図ることを目的として、都道府県に生涯学習推進センター、大学に生涯学習センターを設置することが提言され、教育系大学を中心として生涯学習センターが設立されていった。私立大学では1981年に早稲田大学エクステンションセンターが開設されており、現在では全国の300近い大学に同様のセンターが設置され、公開講座をはじめとする生涯学習事業が展開されていくこととなった。

その後、1991年の大学設置基準の改正「基準の大綱化」⁷⁾をはじめとする様々な改正、制度的改変が行われ、1990年代後半には大学教育の質の改善、大学開放など大学改革への機運が高まり、全国の大学で具体的な取り組みが進展していった。その中で、社会人のための入学資格の弾力化、編入学特別定員枠のほか、学部・大学院での昼夜開講制、科目等履修生制度、単位互換制度、長期履修生制度、学位授与機構の創設などが実現した。

こうした大学改革・開放の動きの中で、1994年には京都府内の40を超える大学・短大が参加する「京都大学センター」が発足し、単位互換制度を中心とした活動を行った。1998年にはこの成果を背景として大学・短大に加え自治体、経済団体も参加した「財団法人大学コンソーシアム京都」が設立され、「大学と地域社会及び産業界の連携を強めるとともに大学相互の結びつきを深め、教育研究のさらなる向上とその成果の地域社会、産業界への還元を図る」(設立趣旨より抜粋)活動が多彩に展開されている。特に、1997年から始まった社会人のための単位認定を伴う授業科目の開設を京都市と連携して行うシティカレッジ事業は、高度化する社会人の学習ニーズに応えるものとなっている。この事

業には毎年600名を超す受講者が参加している。現在ではこうした大規模な大学開放事業としての大学コンソーシアムづくりが全国各地に広がっている⁸⁾。

このように、日本の大学における大学開放への取り組みは、文教政策の変更、18歳人口の減少による経営の危機、大学間競争の激化、国立大学の法人化など外圧によるところが大きく、ここ数年間でようやく意識的な事業展開が行われるようになったものであり、欧米の大学開放の段階からみた場合、いまだ初歩的段階にあると考える。今後、個々の大学のおかれた地域社会の状況に応じて、大学の使命とビジョンに基づく大学開放の戦略・事業内容を積極的に構築する必要がある。

3. 日本における大学公開講座の現状

大学開放事業の主な形態である公開講座は、先述したように、欧米の大学拡張運動の影響を受けた明治期の帝国大学にその歴史的起源を見ることができるが、本格的な展開は戦後を待たなければならなかった。そこで本章では、第二次大戦以後の新たな教育体系の中で位置づけられた大学公開講座の経緯を概観し、公開講座の現状を検討する。

(1) 大学公開講座の法的規定

大学公開講座は、大学における教育・研究の成果を広く社会一般に開放するために行われる大学教員を中心とした一般社会人を対象とした講義等を行う事業の総称である。戦後、教育基本法をうけて制定された学校教育法(1947年)では、「大学においては、公開講座の施設を設けることができる」(第5章第69条)と規定された。

また、同じく社会教育法では「文部科学大臣は国立学校に対し、地方公共団体の長

は当該地方公共団体が設置する大学又は当該地方公共団体が設立する公立大学法人が設置する大学に対し、(中略)、その教育組織及び学校の施設の状況に応じ、文化講座、専門講座、夏期講座、社会学級講座等学校施設の利用による社会教育のための講座の開設を求められることができる」2文化講座は、成人の一般的教養に関し、専門講座は、成人の専門的学術知識に関し、夏期講座は夏期休暇中、成人の一般的教養又は専門的学術知識に関し、それぞれ大学、高等専門学校又は高等学校において開設する」(第6章第48条)と規定されている。

(2) 大学公開講座の開設状況

大学公開講座は大学開放事業の主要な形態であり、先述したように1964年の文部省通達「大学開放の促進について」を契機として全国的に普及されることとなった。

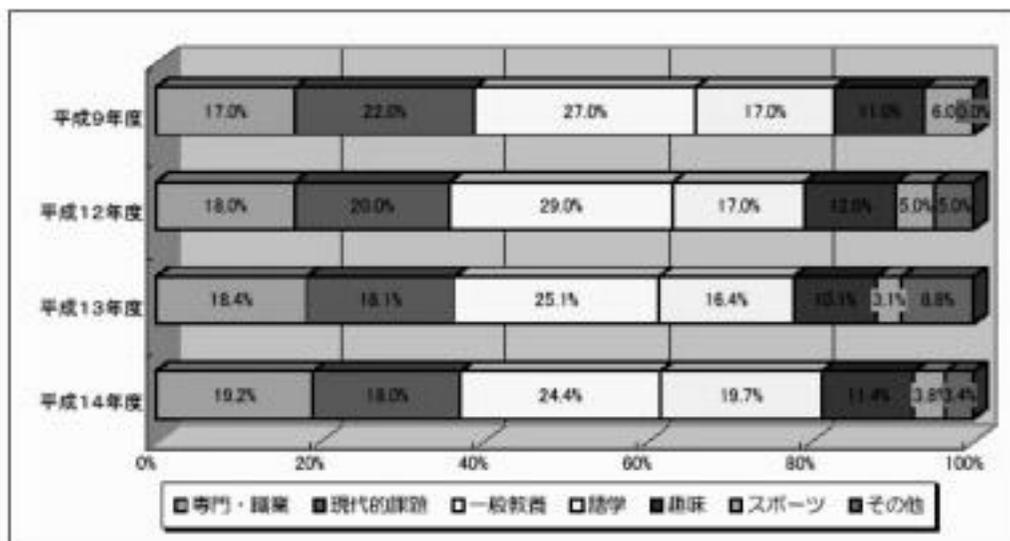
これまでの講座数と受講者の経年変化を見ると、1978年には782講座12万人、1988年は2,817講座37万人、1993年は4,590講座54万人、1996年は9,299講座65万人と増加を続け、

2002年には18,699講座89万人と飛躍的に増加している。2002年度における講座の公私の内訳は、私立大学の講座数が84%、受講者も私立大学が81%と圧倒的に私立大学が多くなっている。

公開講座の内容としては、図1で示されるように、平成9年度で最も多いものは「一般教養」で27.0%、次いで「現代的課題」22.0%、「専門・職業」17.0%、以下「趣味」、「スポーツ」と続いている。ところが、平成14年度になると、「一般教養」は24.4%と最も多くなっているが、「現代的課題」18.0%、「スポーツ」3.8%とともに減少傾向にある。反対に、「専門・職業」19.2%、「語学」19.7%と、この2分野では増加にあることが理解される。

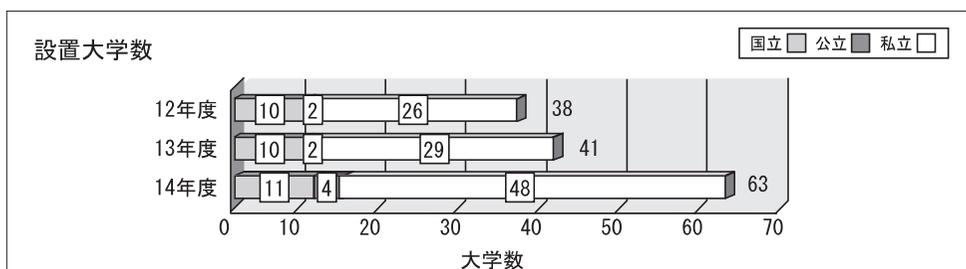
これは、公民館やカルチャーセンターなどにおける学習内容として「教養の向上(趣味・けいごを含む)」が最も多数を占めているのに対して、高等教育機関としての本来の機能発揮の方向が考慮されていると思われる。一方で、公民館やカルチャーセンターなどにおいても「職業知識・技術の向上」が

図1 大学公開講座の内容



出所：中央教育審議会生涯学習分科会(2003年)配布資料

図2 サテライト・教室等設置大学の推移



出所：「開かれた大学づくりに関する調査」(平成15年度)

大幅に増加していることも近年の大きな特徴であり、学習者のニーズに応えた質的充実が重視されてきている。

また、講座の受講対象者は、全体として対象を制限していない講座が8割を占めているが、平成14年度には「小中高校生」を対象とした講座が前年比で倍増していることが大きな特徴となっている。

以上のように、近年の市民の学習ニーズの多様化高度化に対応して、全国の高等教育機関では学内で蓄積された教育・研究の成果を積極的に活用した多様な公開講座の開発、提供が進みつつある。特に私立大学においては、早稲田大学エクステンションセンター、慶應丸の内シティキャンパス、昭和女子大学オープンカレッジに見られるように、18歳人口減少に対応し大学経営の新たな収入源と位置づけて大規模に取り組む事例もあらわれている。

公開講座に関連して、受講者の利便性を考えたサテライト講座の開設も進みつつある。図2で示されるように、大学間競争の最も厳しい私立大学において飛躍的に増加していることが特徴となっている。

なお、文部科学省では大学設置基準を改正し、職業を有している等の事情により、修業年限を超えた一定の期間にわたって計画的に教育課程を履修して卒業する「長期履修学生制度」を平成14年度からスタートさせている。初年度にこの制度を導入した大学・学部・研究科は、国立大学で11大学・15学部・25研究

科、私立大学で17大学・18学部・33研究科となっており、在籍人数は、国立大学で学部13名・研究科40名、私立大学で学部8名・研究科31名となっている。今後導入を検討している国公立私立大学は114大学(国立46校、公立9校、私立59校)となっている。

4. 山口大学公開講座の現状

(1) 山口大学における公開講座の歴史

山口大学では、1979(昭和54)年から公開講座が開設されている。残念ながら初期の講座に関する諸資料は残されていない。そこで、現在担当部局に残されている該当資料から講座数、募集定員、受講者数、充足率(注:募集定員に対する実受講者)をまとめたものが次の表である。また、経年変化をグラフ化したものを下図に示した。

表1

年度(平成)	講座開設数	総募集人員	総受講者数	充足率
7	12	455	390	85.7
8	12	470	364	77.4
9	12	440	315	71.6
10	14	500	324	64.8
11	11	320	219	68.4
12	10	330	219	66.4
13	14	435	263	60.5
14	15	440	250	56.8
15	12	345	209	60.6
16	17	520	329	63.3

図3 講座数の推移

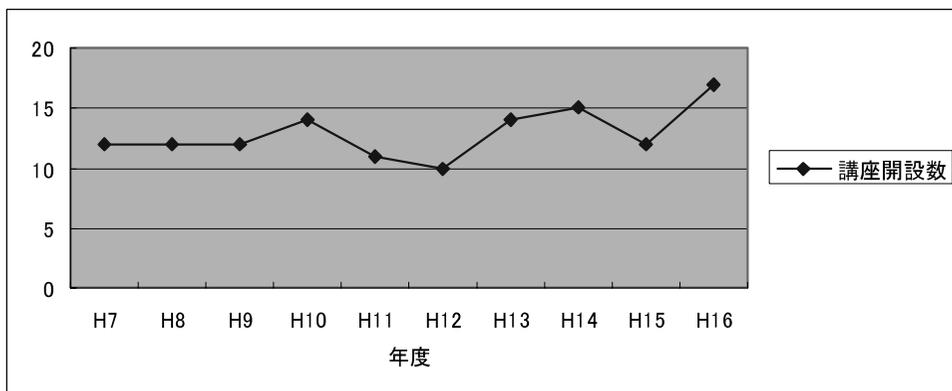


図4 受講者数の推移

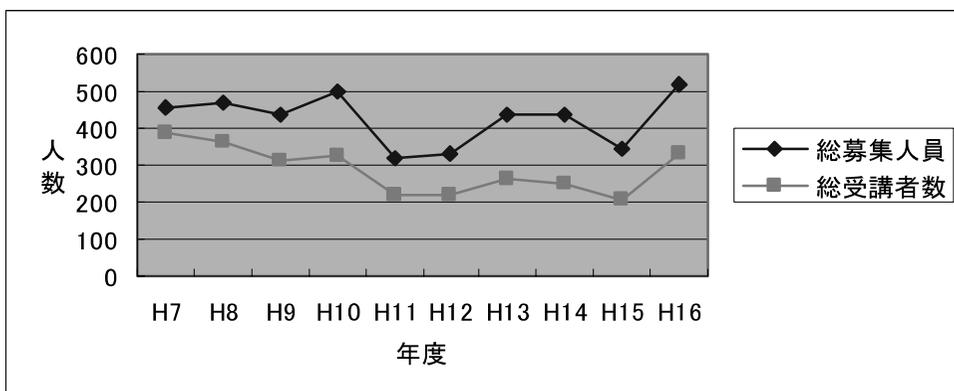
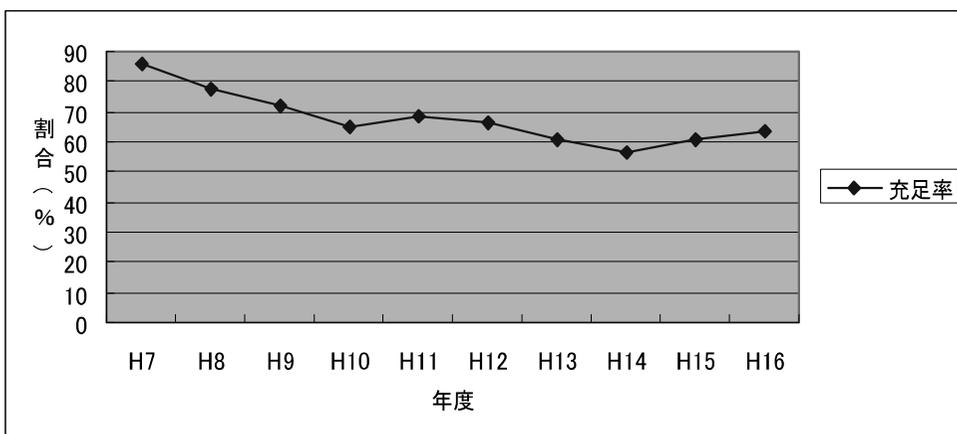


図5 充足率の推移



上記の図表から明らかなように、ここ10年間は最も少ない年で10講座、最も多い年で17講座が開設されており、毎年度平均して10数講座が開設されている。募集人員は講座数

によって300～500名となっており、総受講者数は200～400名であった。また、総募集人員に対する総受講者数の割合すなわち充足率の推移を見ると、平成13年度までは下降傾向で

あったが、14年度以降は徐々に増加しつつあることが理解される。

(2) 16年度公開講座の結果と考察

平成16年度山口大学では、表2で示したように17の公開講座を開設した。この内、講座番号1～6は、従来人文学部が「人文学部公開講座」として毎年1講座開設してきたもので、平成13年度からこれを大幅に拡張発展させ、名称を「やまぐちサタデー・カレッジ」と改めたものである。「やまぐちサタデー・カレッジ」となって講座数が大幅に増え、平成13年度は5講座を開設し、以降毎年6講座を開設している。また、対象も従来は一般市民のみであったが、人文学部の学生も受講することができ、修了した学生には、卒業要件には含まれないが、単位を認定するという特色がある。学生も参加できる形の公開講座に改めたのは、一般市民と学生が共に刺激しあい、一般市民は学生から「学校知」を、学生

は一般市民から「体験知」を吸収しあえる稀有なる相互学習の場の創造を目指すという趣旨によるものであった。

また、講座番号10の「ヒューマン・スクール」は毎年開催されており、今年度で16回目を迎えた人気の高い講座である。教育学部の国際理解教育、国際文化、文芸・芸能の3分野から毎年世話人を決め、テーマの設定から教室の手配に至るまでを行ってきた講座であり、多くのリピーターを抱えている。その他に、講座番号7の「木工入門」は同じく教育学部の技術教育分野が平成7年度から、講座番号8の「理科実験講座」は理科教育分野が平成6年度以前から毎年開設している講座である。「木工入門」は定員10名という小規模な講座ではあるが、根強いリピーターが存在している。「理科実験講座」は、小・中学校の現職教員を対象としており、受講者は実際に理科教育への活用を考えて講座内容の吸収に熱心に取り組んでいる。

表2 平成16年度山口大学公開講座一覧

	学 部	講 座 名	募集人員	申込人員
001	人 文 学 部	やまぐちサタデー・カレッジ2004 日本文化コース「古典文学への招待」	30	11
002	人 文 学 部	やまぐちサタデー・カレッジ2004 やまぐち学コース「山口県の遺跡」	30	13
003	人 文 学 部	やまぐちサタデー・カレッジ2004 外国語学習コース(英語)「英文法再入門」	30	24
004	人 文 学 部	やまぐちサタデー・カレッジ2004 現代文化コース「哲学の思考実験」	30	17
005	人 文 学 部	やまぐちサタデー・カレッジ2004 異文化交流コース「古代中国を読む 甲骨文・金文・木簡・竹簡・伝来文献」	30	18
006	人 文 学 部	やまぐちサタデー・カレッジ2004 外国語学習コース(韓国語)「韓国語初歩の初歩」	30	38
007	教 育 学 部	木工入門	10	8
008	教 育 学 部	理科実験講座	20	15
009	教 育 学 部	中高年者の健康づくりのための運動指導講座	30	35
010	教 育 学 部	ヒューマンスクール 衣・食・住 ～暮らしと文化～	50	21
011	経 済 学 部	経済学部創立100周年記念講座 病院経営の実情と問題	40	17
012	経 済 学 部	経済学部創立100周年記念講座 地域社会とジェンダー	30	22
013	経 済 学 部	経済学部創立100周年記念講座 少子化社会における法と経済	30	10
014	医 学 部	中高年の健康講座	40	18
015	工 学 部	新エネルギーと省エネルギー	30	15
016	農 学 部	小麦栽培から始めるパンづくり	30	35
017	医 学 部	女性のためのナイト・カレッジ(いきいき健やかライフのための健康講座)	30	12
計		17 講座	520	329

山口大学では、受講者のニーズを把握し、よりよい講座を開講していくために毎回受講者アンケートを実施している。ここでは、16年度のアンケート集計結果を検討する。

16年度の受講者総数は329名であるが、アンケート分析では、講座番号6について本稿作成段階で開講中であるため本稿では考察の対象から省略した。従って、アンケート調査の対象は上記講座を除いた291名とした。その結果、回答数は235名であり、80.8%の回答率であった。

回答者の属性は図6, 7, 8で示されるよ

うに、男女比では男性が37.0%、女性が63.0%で、女性が大半を占めている。年齢別で見ると、50歳代が全体の33.2%と最も多く、50歳代以上では全体の63.4%と高齢者の割合は高くなっているが、30歳代、40歳代が合わせて29.4%と3割に達しており、壮年層の参加も特徴となっている。職業別に見ると、専業主婦及び無職(定年退職をされた方がほとんどである)の方が全体の38.7%を占めているが、会社員、公務員、自営業、教員もそれぞれ1割程度を占めており、多様な参加者の実態が理解できる。

図6 回答者の性別

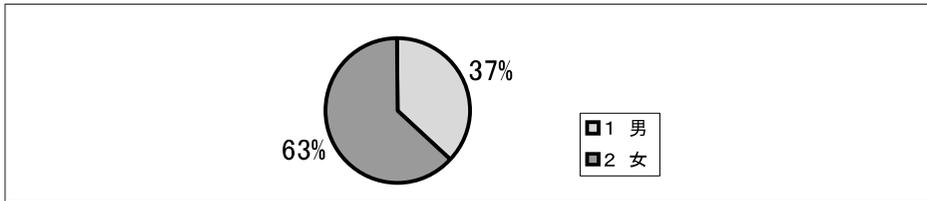


図7 回答者の年齢

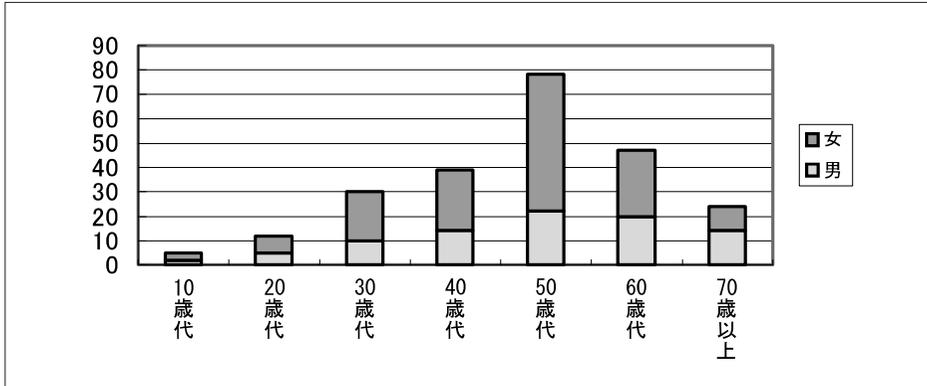


図8 回答者の職業

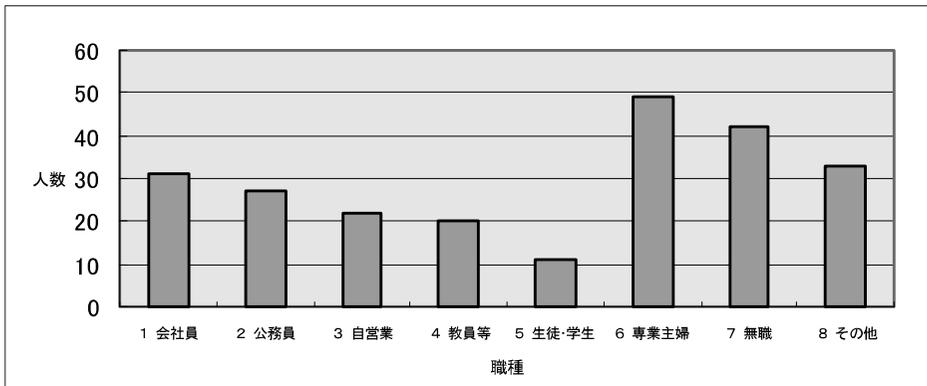
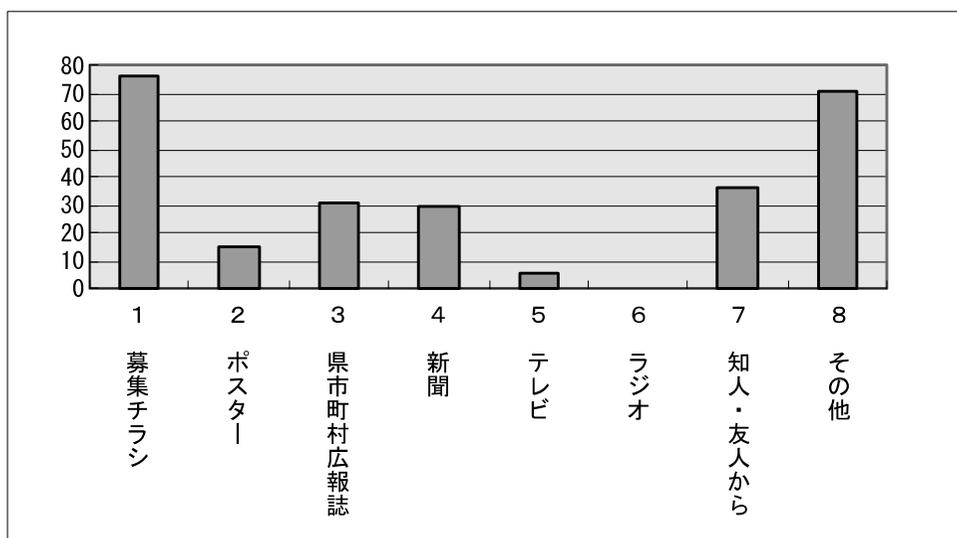


図10 情報入手先

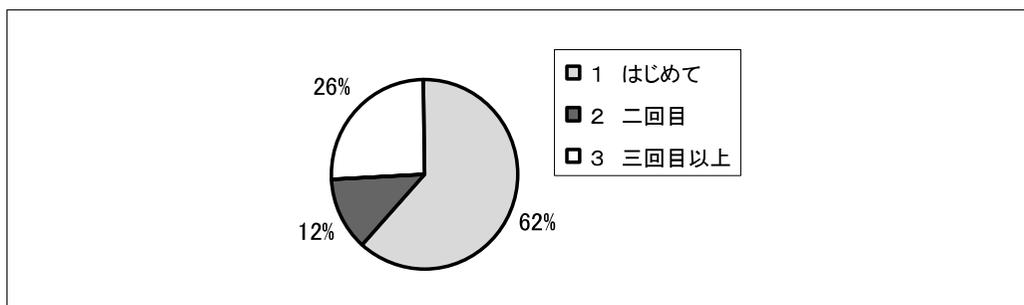


大きな特徴である。こうしたリピーターの存在は、公開講座の趣旨、内容がよく理解され、支持されているものと考えられる。

次に、「今後開催を希望される講座内容」を尋ねた結果は、図12、13で示される。全体として上位を占めたのは、①「歴史・文化・民俗・考古」、②「哲学・心理学・宗教」、③「医学・保険・看護・福祉」、④「自然保護・環境問題」、⑤「音楽・芸能・美術」、の

5分野となっており、教養的分野から現代的課題に係る分野でニーズの高いことが理解される。性別の希望分野には大きな差異は見られなかった。ただ、女性で「スポーツ・レクリエーション」を希望する割合が多く見られたが、これは「中高年の健康づくりのための運動指導講座」受講者のほとんどが女性であったことからであると理解される。

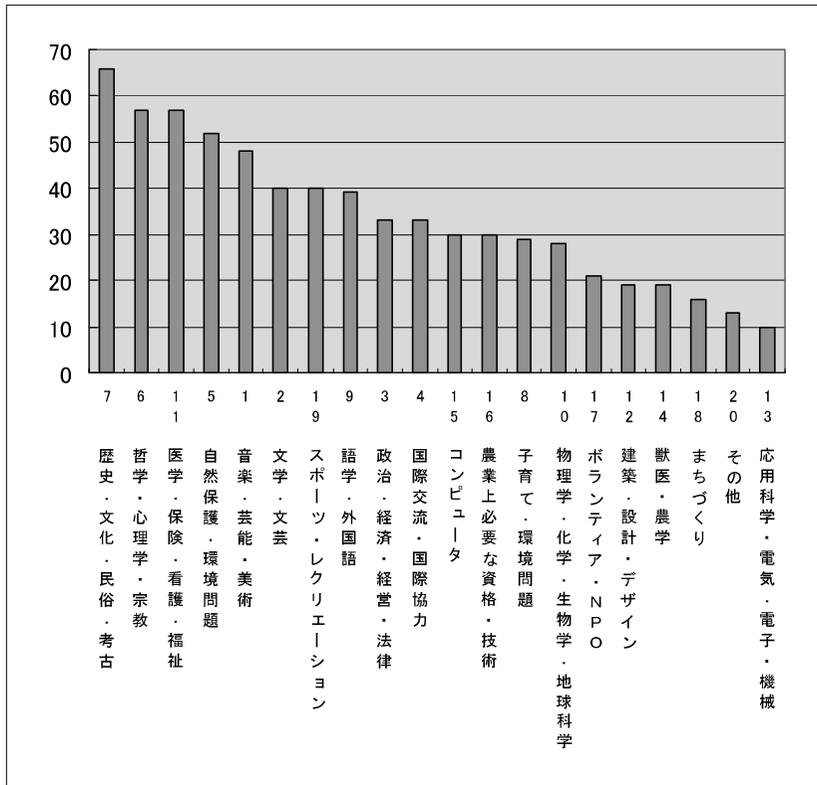
図11



年代別に見ると、10歳代から50歳代にかけて「語学・外国語」を希望する割合が多くなっており、30歳代から70歳代にかけて「医学・保険・看護・福祉」を希望する割合が増加していく傾向のあることが理解される。ま

た、青壮年層で「職業上必要な資格・技術」が、40歳代以上で「スポーツ・レクリエーション」を希望する割合が多くなっていることが特徴である。

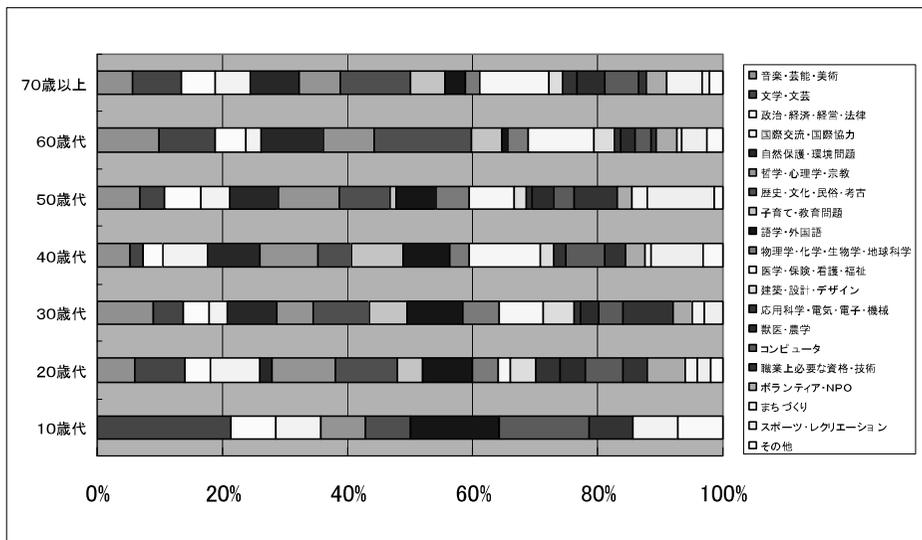
図12 希望分野



さらに、講座内容及び講師に対する満足度については、図14、15で示されるように、いずれも非常に高い満足度が表明されている。ただ、講師の「満足」回答数がほぼ8割であ

ることに比べて、講座内容においては「満足」回答数が全体で約6割となっており、十分な満足感を得ていない層が2割程度存在していること、しかも、受講回数3回以上のり

図13 年代別希望分野



ピーターほど減少していることから、講座内容の在り方に問題のあることが示唆される。

具体的には、講座内容に関する自由記述において「講座の終了後、お互いの意見交換会で話ができた良かった」「回数が少ない」「教材(資料)等をもう少し出していただければ良かった」「もっと掘り下げた話を聞きたい」「ほんのさわり程度のお話して少々物足りなさを感じました」など、リピーターやすでに一定の知識を有する受講者からの指摘がなされており、講座の内容レベルをどこに置くかという公開講座の抱える基本的な課題や演習型講義の導入などを含め総合的に検討する必要があると思われる。

最後に、現在の公開講座の受講者の大半が大学の所在地の居住者であることを考えると、本学が行った地域ニーズ調査をまとめた「地域貢献事業に関するアンケート調査報告書」(平成16年5月)で指摘された講座参加を巡

る場所と時間の障壁を改めて考えざるを得ない。

山口県は交通の便が悪く、主な交通手段が自家用車であるため、駐車場の確保が必要となる。そうすると、大学を会場にせざるを得ないところがあるが、大学の所在地は自家用車を持たない受講者にとって、必ずしも便利な場所ではない。公開講座の受講者の多くは高齢者であり、自家用車を所有する者もいるが、公共交通機関を利用する者も多い。吉田地区を例にすると、最寄り駅は「湯田温泉駅」であるが、駅から大学までは約1.5km、個人差があるが徒歩で約20分の距離である。また、湯田温泉駅は山口線にあり、山陽本線・宇部線からの乗換えが必要となる。この乗り換え時間も不便さを感じる要因であろう。

現在、大学構内へバスが乗り入れているが、本数が少ないため講座の開設時間によっては、バスを利用できないことがある。講座の受講

図14 受講回数別の講座内容満足度

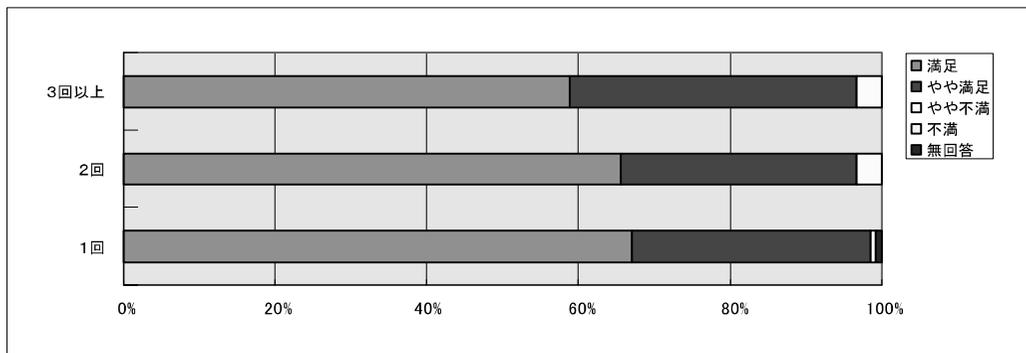
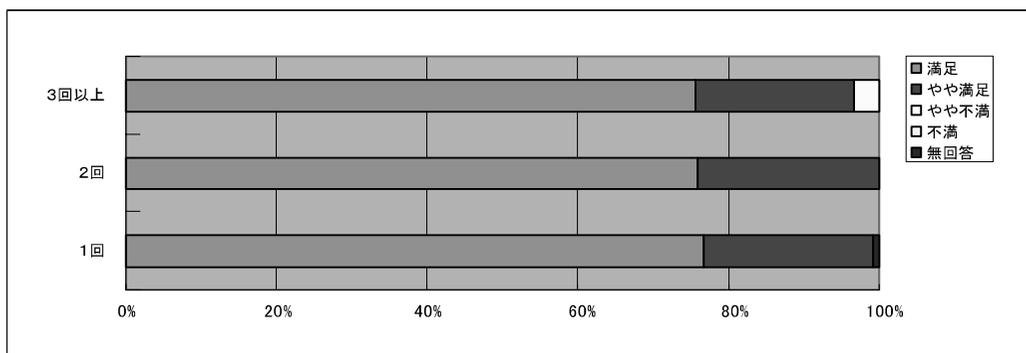


図15 受講回数別の講師満足度



申込みの際に、大学の所在地や交通手段の問い合わせも少なくない。交通の便の悪さから、講座の受講を見合わせるといった声もあった。今後は、大学以外の市街地での開講や講座の開設時間についても、検討する必要があると考える。遠方からの受講者からの意見では、帰りの時間も気にかかるようであり、時間によって交通量に違いも見られることから、こちらが予測する以上に帰路に時間を要するようであった。そうした細かな意見に対しても耳を傾け、受講者の満足度を上げる必要がある。

講座内容についても、更に需要にあった分野を取り上げる必要がある。それには対象をどこに置くかといった点を十分に考慮する必要がある。講座内容を専門的なものにすると、初めての受講者には困難であり、逆に初歩的なものにすると、より深く学びたいと思う者には物足りないと感じ、ここに需要の差が生じる。こうした場合、どうしてもレベルを初心者向けに合わせて、対象を幅広いものに設定せざるを得ないが、受講者の多くから、もっと深く学びたいという要望が寄せられる点からは検討を要することである。また、現在の講座内容は単発であり、毎回異なった内容を提供しているが、継続型、発展型の講座の開設も要望されている。受講者の多くは、受講した講座で習得した知識や、興味を継続させたいという要望を持っている。こういった貴重な意見を真摯に受け止め、今後の公開講座の開設・運営に生かしていきたい。

(3) 山口大学公開講座の課題

平成16年度公開講座は、エクステンションセンター開設後はじめて広報からアンケート集約まで全般を通して携わった事業となった。上記の検討を踏まえ、今後の課題について大学開放の視点から総合的に考察する。

16年度の全学的公開講座の取り組みにあたって重視したことは、第一に、センターと

して積極的な広報活動を行うことであった。まず、過去の講座受講者の名簿からデータベースを作成し、ダイレクトメールを確実に発送することとした。また、年間3万枚のチラシを県内に広く配布する計画をたて、自治体関連、各種団体関連など735件の配送先をリスト化するとともに、人の多く集まる場所に配置できるよう郵便局・銀行窓口、ホームセンター、スーパーなど新たな配布先を開拓した。同時に、エクステンションセンターのホームページでも詳細な情報を提供した。こうした大規模な広報の結果、受講者の情報入手先では「募集チラシ」が最も多く、次いで「大学からの案内(ダイレクトメール)」「大学のホームページを見て」「知人・友人から」となっており、明らかな効果を上げることができたと考える。しかし、講座の認知度がまだ高いとは言えない現状では、今後も一層効果的な広報の在り方を追求していく必要がある。

第二に、16年度においては従来にない新しいタイプの「小麦栽培から始めるパンづくり」講座が開設されたことである。この講座は、食の安全・安心、地産地消を求める住民のニーズの高まりを背景として、県立大学、県農業試験場等の外部研究機関と地元産のコムギを使ったパンづくりを目指す地域パン研究会の活動の連携によって構築されたものである。試行的な開催であったが、定員を上回る受講応募があり、市民生活の切実な課題、ニーズに合致したこと、多様な参加機関・講師間の日常的なネットワークづくりが活かされたこと、実習を取り入れ体験学習の要素を取り入れたことが、講座の規模・内容とも大きな成果を上げたものである。この講座は、17年度には、県内の地産地消型パンづくりに取り組む小麦生産、製粉、製パンのプロの方々と連携した新たな内容に発展する予定である。また、地域の博物館、市民団体と連携して秋吉台の自然を守るフィールド学習型講

座も予定されており、地域学習ネットワークによる新しいタイプの講座として今後の展開が期待されている。

また、「中高年の健康づくりのための運動指導講座」も定員を上回る受講応募があった。この講座は、「地域で健康づくりのための運動について、実践指導をされている方々を対象に、健康づくりのための身体活動・運動に関する最新の考え方（健康寿命・活動余命を延伸させるための身体活動・運動のあり方）をふまえた運動指導方法について、実習をまじえながら講義する」というもので、大学での研究成果を地域の運動指導者に還元するリーダー育成事業として他分野でのリーダー育成事業の方向性、可能性を示唆するものであり、今後の講座企画の重要な視点である。

第三に、学習ニーズと講座企画の問題である。人文学部では、独自に生涯学習委員会を設置され、これまで学内外での公開講座、講演会に組織的に取り組まれてきた実績を持っている。教育学部では数教室の先生方が集まられ、他大学とも連携して「ヒューマン・スクール」と銘打った公開講座を長年取り組まれてきた。こうした組織的、集团的取り組みでは、企画から実施段階まで集団討議が行われ、テーマの継続性・統一性を図ることができる。しかし、大学として地域の学習ニーズは把握はできていなかったため、16年度にはエクステンションセンターとして大規模な学習ニーズ調査を行い報告書としてまとめたところである。17年度からは講座企画の際には、ニーズの高い分野を重視する方向を出すことにしている。

しかし、ニーズに応えるテーマであっても、受講者の学習レベルのバラツキがある中では、講義内容が一般受けする教養レベルの段階に止まってしまうことも考えられ、今後、学習者のニーズと学習レベルに配慮し、一般教養、専門レベル（大学卒業生対象）別の講座企画を考慮することが必要である。また、一般教

養レベルの講座であっても、一方的な講義だけでなく、レポート課題の提示やコミュニケーションを重視した集団討議の設定など受講者の中から自発的な学習集団が誕生できるような講義方法（コンテンツ開発）も検討しなければならない。その意味で、広く現役学生の参加も積極的に呼びかけ、多世代共修型講座の在り方も検討に値すると思われる。

特に、職業的な専門性という視点に立った講座では、専門的学外講師を積極的に登用することで、講座内容の専門性や魅力度を高めるなど企画の創造的開発が求められていると考える。県内には、本学の卒業生が多数、自治体職員、教員、会社員として勤務しており、聞き取り調査の中では、職務上の課題に係る大学での継続教育への期待が高まっており、こうした特定の対象に対する専門的・体系的講座を単位認定にも配慮して提供することが必要である。

第四に、16年度の公開講座では、受講者の交流の中から新しい学習グループが自主的に誕生する動きも見られたことから、地域の新しい学習組織の構築とエクステンションセンターとの継続的な交流を実現する Web 上の場作り（HP、掲示板等）等、エクステンションセンターの知の交流拠点としての新たな展開の検討が求められる。

第五に、山口県のように50万人、100万人規模の大都市を持たない人口広域分散型地域においては、現在のような大学内における公開講座だけでは集客力に限界があることは明らかである。集客力を高めるためには、自治体と連携した交通の便のよい場所でのサテライト教室の開設が必要である。すでに、防府市においては、17年度に市（教育委員会）から会場の提供を受け、「山口大学公開講座」を試行的に開設することになっている。また、宇部市と山口大学との間では平成16年12月、地域の活性化と発展に向け両者が協力して諸問題に取り組むために「包括的連携・協力を

関する協定」が締結されており、今後自治体との継続的な連携によるサテライト教室の開設を具体化することが必要に思われる。

第六には、生涯学習ネットワークの構築に係る課題である。地域社会が求めるニーズと蓄積されてきた多様な大学の知的資源文化的資源を合致させ、有効に機能させていくためには、地域の問題に精通した行政、商工会議所等業界団体・職能団体、社会教育関係団体、NPO、地域住民等との連携・協力が不可欠である。その際、一大学だけでは社会的ニーズに応えることは不可能であることから、大学・短大・高等専門学校等によるコンソーシアムの組織化が必要である。現在、山口大学の提案により地域大学コンソーシアム設立に向けての準備作業が進みつつあり、大学コンソーシアムの早期設立による組織的総合的な地域生涯学習システムの構築が展望されなければならない。

第七に、これまで述べてきた新たな公開講座の展開は、大学の本質的な使命である大学と地域社会、市民との関係づくりの問題であり、それは21世紀の大学生生き残りをかけた取り組みでもある。地域の圧倒的な支持がなければ、大学は存続することはできない。こうした意義を有する地域貢献活動について学内的な位置づけ（経営戦略、ビジョン）が不明確であり、教員に対する評価システムも未確立のままである。地域貢献事業の一形態である公開講座は、その展開の仕方によっては大学経営の新しい収入源としての可能性（大学予算全体から見れば大きな額ではないが）も期待できるものであり、大学の本質的使命とともに、教員の業績評価として正しく位置づけることが求められる。日頃の教育・研究の成果を活用して得意な分野で地域貢献できる教員の登録制度など事業をシステム化し、公開講座等の地域貢献面での実績を評価することが、インセンティブを高める方策であると考えられる。

5. おわりに

本稿では、大学開放の視点から公開講座に係る課題を考察してきた。18歳人口の急激な減少を目前にして、どれだけの地方国立大学・学部が耐えられるのか、との問題意識から地域生涯学習システムなど含め大学の生涯学習機関化の課題も検討の対象とした。「6年後には大学間競争の勝負はついている」と予想する一橋大学前学長の指摘⁹⁾は重い。こうした問題意識は、とりわけ私立大学において顕著である。

昨年末に発表された「私立大学経営に関する研究会研究成果最終報告」（2004年）では、大学の置かれた現状を「成り立ち難いこれまで通りの高等教育システム」として「大学経営にとって必須とされてきた若者人口が今後とも回復することなく、むしろ長期的には今よりもはるかに厳しい状況になることを意味する。つまり、日本の若者人口のみをいわゆる顧客として運営されてきたこれまでの大学教育システムに依る経営では、成り立たない大学が大幅に増加する」と分析し、「今後必要な諸方策」として第一番目に「関係者の意識改革」をあげている。

そこでは、「わが国の大学をめぐる環境は激変しつつある。もはやわれわれが過去数十年、さらに言えば20世紀の100年間にわたって経験した右肩上がりの拡大・拡張基調のマーケットを前提とすることはできない。その冷徹たる現実を大学関係者は正しく認識すべきである。21世紀社会は『知識社会』と言われるように、知識・技術と経済活動との関わりが従来に増して強まる社会であるならば、その中で、教養教育や基礎研究の大半を受け持つ大学の役割や期待は、少子化に伴う経営環境の悪化にも関わらず、かえって強まるものと思われる。さらに、知識社会の中では、職業生活に必要な専門的知識が高度化し、これを獲得するための効果的な大学教育のあり

方が求められるようになるだろう。つまり、中長期的に見ると、大学の役割はますます大きくなるのが予想され、その意味で大学には明るい未来が輝いているとも言えよう。もっとも、その明るい未来を勝ち取るためには、大幅な大学改革を断行できるかどうかが鍵になるだろう。このように考えると、大学関係者には、いち早くこのことを再認識し、従来にない大学教育と経営の発想が求められる」と指摘されている。まさに、危機こそ改革の好機である。

今日でこそ短大・大学進学率が50%近くに達するようになってきているが、進学率が20%を超えたのはようやく1969年になってからのことである。従って、2年後には豊富な実社会経験を持つ団塊の世代が大量に定年退職を迎えることから、高等教育への潜在的な需要には膨大なものがあると考えられる。この新たなマーケットをどう開拓するのが課題となる。

例えば、中央教育審議会の答申「大学等における社会人受入れの推進方策について」(2002年)では、学生が個人の事情に応じて修業年限を超えて正規の学生として在学する「長期履修学生」制度が新たに創設された。山口県内では、宇部フロンティア大学等が導入しており、宇部フロンティア大学では人間社会学科に長期履修学生1・2期生52名が在籍し、働きながら学んでいるという。生涯学習社会が進展する中、大学がパートタイム学生、社会人学生等の積極的な受入れにより、様々なモチベーションを持った多世代学生が混在するキャンパスを構築することは、単なる定員確保策でなく、むしろ大学の本質に係る知的活性化・多様化の保証と考える。ここに大学の生涯学習機関化の意義があり、大学改革の重要な課題である。これからの大学とりわけ地方国立大学は、「開放」をキーワードとして積極的に教育・研究・地域貢献の成果を競い合うことで、「知の交流拠点」としての性格を強めていくことが期待されている。

最後に、本稿において公開講座の検討を通じて明らかとなった大学開放に係る諸課題は、21世紀の大学間競争に生き残るための大学改革の試金石であることを確認し、エクステンションセンターの教職員として、こうした意義ある大学開放の諸課題に今後とも積極的に挑戦していきたいと考える。

(エクステンションセンター 教授)
(学務部学務課 職員)

【注】

- 1) 北川早稲田大学大学院公共政策研究科教授(前三重県知事)のもとで、早稲田大学マニフェスト研究所が設立され、ローカル・マニフェスト運動の組織化が進められている。平成17年2月には「ローカル・マニフェスト推進首長連盟」が始動する予定である。詳しくは下記のマニフェスト研究所ホームページを参照されたい。
HP アドレス：
<http://ww.waseda.jp/prj-manifesto/>
- 2) 詳しくは下記の The Open University ホームページを参照されたい。
HP アドレス：<http://ww.open.ac.uk/>
- 3) このシステムは、ある一定の基準を充足した継続教育の量を標準化されたユニットに換算する制度であり、大学の正規単位とは別のものとして定められたものである。従って、CEU と大学の単位は交換可能なものとしては設定されていない。しかし、この制度は、大学以外で行われる継続教育を客観的に測定可能なものにしようとする試みであり、学習者にとって公的証明となり、州や大学によっては単位や資格の指標として利用することも行われている。詳細については下記の IACET 公式ホームページを参照されたい。
HP アドレス：<http://ww.iacet.org/>
- 4) UCLA エクステンションの詳細については下記のホームページを参照されたい。
HP アドレス：<http://ww.uclaextension.edu/>
- 5) ハーバード大学エクステンションスクールの詳細については下記のホームページを参照されたい。

HP アドレス :

<http://www.extension.harvard.edu/>

- 6) 日本における生涯学習振興施策の歴史については、「大学教育」創刊号(山口大学大学教育機構, 2003)所収の筆者論文「生涯学習時代の地域と大学」を参照されたい。
- 7) 旧大学設置基準においては, 大学の開設する授業科目を「一般教育科目」, 「専門教育科目」, 「外国語科目」, 「保健体育科目」に区分すべきこと, また, それぞれの科目について卒業までに修得すべき単位数などを定めていたが, 1991年に大学設置基準の改正が行われ, これらの規定を撤廃し, 個々の大学が自由にカリキュラム編成をすることができるようになった。これが一般に「基準の大綱化」と呼ばれている。
- 8) 平成16年11月には, 「第1回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム」が開催され, フォーラム終了後, 全国23都道府県にある28の大学連携組織が参加する「全国大学コンソーシアム協議会」が結成された。
- 9) 2004年12月25日付日本経済新聞「教育欄」石弘光前学長。

【参考文献】

コンラート・ヤーラオシュ編『高等教育の変貌』

(昭和堂, 2000年)

天野郁夫著『大学改革—秩序の崩壊と再編』(東京大学出版会, 2004年)

五島敦子著「大学のエクステンション活動」(広島大学高等教育研究開発センター主催「若手高等教育研究者セミナー」研究報告, 2003年)

小野元之・香川正弘編著『広がる学び開かれる大学』(ミネルヴァ書房, 1998年)

デレック・ボック著『商業化する大学』(玉川大学出版部, 2004年)

潮木守一著『世界の大学危機—新しい大学像を求めて』(中央公論新社, 2004年)

田中雅文著『現代生涯学習の展開』(学文社, 2003年)

鈴木眞理・佐々木英和編著『社会教育と学校』(学文社, 2003年)

日本社会教育学会編『現代教育改革と社会教育』(東洋館出版社, 2004年)

日本社会教育学会編『成人の学習と生涯学習の組織化』(東洋館出版社, 2004年)

大学開放にかかわる研究委員会『平成12年度文部省調査研究 生涯学習の促進に関する研究開発 [報告書]』(2001年)

大学開放にかかわる研究委員会『大学開放にかかわる研究委員会『生涯学習活動の促進に関する研究開発報告書』(2002年)